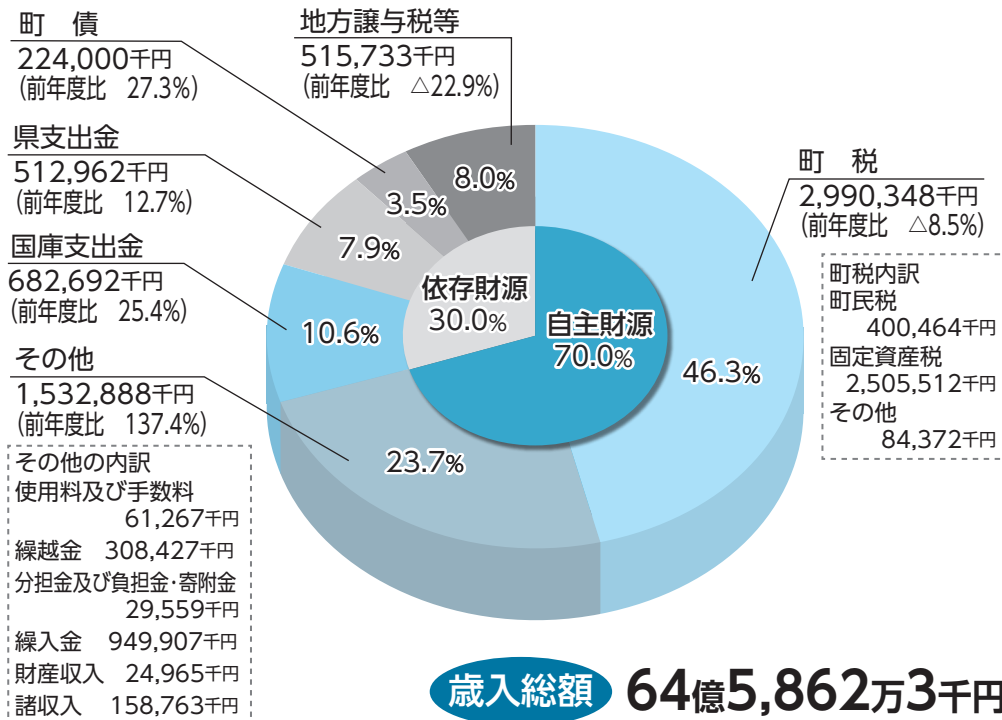


決算

一般会計歳入決算の状況



令和7年度の町の決算が9月定例議会において承認されました。
そのあらましについて「広野町財政状況の作成および公表に関する条例」に基づきお知らせします。

一般会計

令和7年度の歳入総額は、64億5,862万3千円となりました。歳出総額は、58億1,344万円となりました。

歳入歳出差引額は、6億4,518万3千円で、令和8年度へ繰り越した事業の財源1億3,090万2千円を差し引いた実質収支額が5億1,428万1千円となり、このうち3億円を財政調整基金に積み立て、残りを令和8年度に繰り越しました。

歳入

令和7年度の歳入決算額は、前年度57億5,756万4千円に対して、7億1,059万9千円（12・2％）の増加となりました。

歳入が増加した主な要因は、自治体情報システム標準化に係るデジタル基盤改革支援補助金や、広野駅周辺整備事業に係る国庫支出金および県支出金の増加によるものです。

歳出

令和7年度の歳出決算額は、前年度52億4,913万7千円に対して、5億6,430万3千円（10・8％）の増加となりました。

歳出が増加した主な要因は、物価高対応子育て応援手当給付事業や、学校給食共同調理場建設工事、広野駅周辺整備事業の増加によるものです。

● 会計別決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	6,458,623	5,813,440	645,183
特別会計			
国民健康保険	805,782	587,339	218,443
介護保険	643,909	504,614	139,295
土地開発事業	80,013	79,235	778
後期高齢者医療	77,352	75,091	2,261
小計	1,607,056	1,246,279	360,777
合計	8,065,679	7,059,719	1,005,960

(単位：千円)

区分	収益的収入総額	収益的支出総額	資本的収入総額	資本的支出総額
業公営企 業会計				
下水道事業	238,801	271,427	31,767	84,617

一般会計歳出決算の状況

【町 税】
町民の皆さんや企業が
町に納めた税金

【国庫支出金】
特定の目的のために、
国から交付されたお金

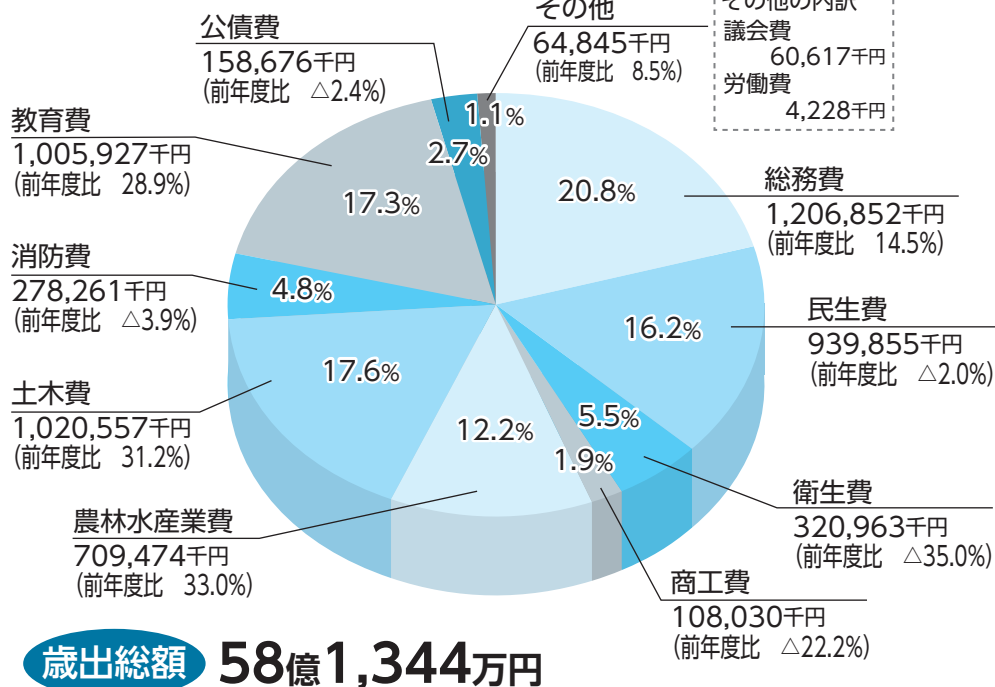
【県支出金】
特定の目的のために、
県から交付されたお金

【地方譲与税】
国が徴収して町に配分
されるお金

【町 債】
国や銀行などからの借
入金

【公債費】
借入金（町債）の返済
に使われるお金

※分類は地方財政状況調
査の分類方法による



● 主な事業

(単位：千円)

総務費	広野町ラジオ受信障害対策基地局等設置事業	92,092	商工費	双葉地方水道企業団負担金	81,396
	地方公共団体情報システムに係る標準化対応事業	77,167		広野町花火大会実行委員会運営補助金	6,351
	広野町役場新庁舎空調設備改修事業	56,100	土木費	広野駅周辺整備事業	260,105
	広野町地域防災移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金	31,885		道路維持補修事業	130,795
民生費	障がい者援護事業	148,663		道路新設改良事業	98,804
	児童手当支給事業	69,035		合宿の宿等維持補修事業	91,809
	後期高齢者医療療養給付費負担金	68,250	消防費	双葉地方広域市町村圏組合消防費負担金	163,955
	自立継続サポート事業	52,413		防災用トイレトラック購入事業	26,476
衛生費	双葉地方広域市町村圏組合塵芥処理費負担金	72,068	教育費	防災マップ制作業務事業	7,920
	環境放射線モニタリング事業	65,062		学校給食共同調理場整備事業	332,036
	双葉地方広域市町村圏組合し尿処理費負担金	39,414		学校給食共同調理場厨房用備品購入事業	111,793
	健康診査事業	14,150		(旧)広野町学校給食共同調理場解体工事	36,909
労働費	警戒パトロール事業	4,228		広野町学校給食共同調理場調理	28,149
農林水産業費	土砂採取区域森林機能回復事業費	200,431		広野小学校歩道玄関舗装整備事業	21,311
	ふくしま森林再生事業	195,681			
	林業専用道整備事業	140,721			
	中山間地域等直接支払推進事業	16,989			

● 基金(積立金)の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度 末現在高	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩し額	令和7年度 末現在高
一般会計	財政調整基金	4,171,708	208,072	838,325
	減債基金	496,860	30,888	0
	その他の基金	1,677,948	104,507	90,199
特別会計	国民健康保険基金	253,641	347	0
	介護給付費準備基金	140,986	43,928	0
	合計	6,741,143	387,742	928,524
				6,200,361

令和7年度決算 健全化判断比率 および 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき令和7年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の状況をお知らせします。

(単位：％)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	健全化判断比率	－	－	5	－
	早期健全化基準	15	20	25	350
	財政再生基準	20	30	35	

備考 実質赤字額および連結実質赤字額がない場合および実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「－」と記載しています。

(単位：％)

資金不足率	特別会計の名称	資金不足率	備考
資金不足率	下水道事業会計	－	令第17条第3号の規定により事業の規模を算定
	土地開発事業特別会計	－	令第17条第4号の規定により事業の規模を算定

備考 1 資金不足比率は、資金の不足額がない場合は「－」と記載しています。

2 備考欄は、事業の規模の算定方法を記載します。

※令 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）

実質公債比率

一般会計における地方債の元利償還金と特別会計および一部事務組合などの起こした地方債の元利償還金（準元利償還金という。）のうち一般会計で負担する額の合計額の標準財政規模を基本とした額※に対する比率の3年間（令和5～7年度）の平均の数値です。

※ 標準財政規模から元利償還金などに係る基準財政需要額算入額を控除した額です。

将来負担比率

一般会計における地方債の残高や特別会計および一部事務組合などの起こした地方債の残高、退職手当支給見込額（特別職を含む。）、損失補償をしている第三セクターなどの負担すべき債務の見込額、連結実質赤字額、一部事務組合や土地開発公社などの赤字額などの一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として定められた数値です。健全化判断比率がこの数値を上回った場合は、「財政健全化計画」を策定し、議会の議決を受けた後速やかに町民に公表した上で県知事に報告しなければなりません。

● 町債（借入金）の状況

(単位：千円)

区 分		令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 発 行 額	令 和 7 年 度 元 金 償 還 額	令 和 7 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計		1,217,467	224,000	148,303	1,293,164
土 地 開 発 事 業 特 別 会 計		88,000	0	15,733	72,267
公営企業会計	公共下水道事業	222,222	0	55,848	166,374
	農業集落排水事業	85,588	0	20,499	65,089
合 計		1,613,277	224,000	240,383	1,596,894